

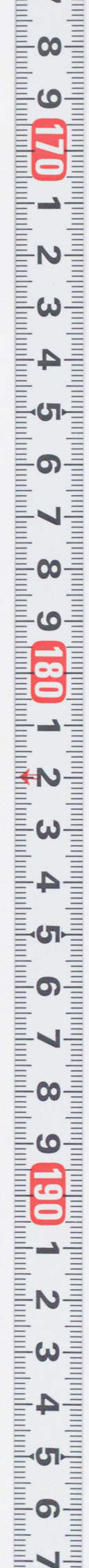
昭和十九年十月

國家資金計畫二關スル參考案 (其一)



國家資力研究所

名  
33  
K  
4



経済資料センター

序

本稿ハ大蔵省總務局ヨリ当所ニ対シ内示セラレタル「現行資金計  
画編成要綱」ニ就キ論議ヲ重ヌタル際ノ一産物ナリ。

資金計画ガ如何ナル国家計画ヨリモ経済学的分析カラ要求セラレ、タ  
メニ学界論議ノ中心ヲ此処ニ形成スル觀アルハ、實ニ当然ト云フベキナ  
リ。シカレドモ公表セラレタル論議ノ状況ハ未ダ吾々ヲ満足セシムルモ  
ノニ非ズ、ソノ根本的ナル莫ハ第一ニ国家資金ノ概念規定ニ於テ使用價  
値ノ観點ト價值ノ観點ガ混合セルコト、第二ニハ資本ト所得ノ區別ノ不  
明瞭ナルコト、從ヒテ資本ノ見地ヨリスル資金計画ノ結果莫ノ所在ヲ曖  
昧ナラシムルコトニ非ザルヤ。

資金概念規定ノ混乱ノ甚ダシキハ、資金ハ物量ヲ計算スル手段トシテ  
ノミ観念セラル、ニアリ、又マ、進ミテ財体系ト資金体系ヲ別個ノ体系  
トシテ観念スル人々モ、ソノ關係 背離ヲ示セコトニ於テ根本的欠陥ヲ

経済資料  
388.11  
No.48  
1

呈露スルモノアリ。吾々ハ昨年未以來財貨ノ生産、消費ト云フ人類生活  
 永遠ノ循環構造ト価値——貨幣信用ノ歴史的、立体的構造ガ資本ノ運動ヲ  
 通ジテ結節サレ全体トシテ有機的相互關係ヲ形成スルモノニシテ「資力」  
 ハ内ニ統一ト背反ヲ含ム概念ナリト規定シ来レルモノナリ。(詳細ハ第七  
 節参照) 以上ノ明確ナル把握ナクシテ總生産物価格ト純価値量、減価償  
 却費ト修繕費、國民所得ト君在購買力、性質ヲ區別シ難カラズ。又  
 国力ノ判定ト物価水準維持ノ關係モ規定シ難キニ非ザル。コノコトハ  
 所得ト資本ノ關係ニ及ブ。

資本ト所得ノ關係ヲ明ラカナラシムルコトニヨリ所得配分ガ所得ノ資  
 本ヘノ転換タルコトノ意味ヲ示スコトナリ。コノ關係ニ於テ、尙題ノ中  
 心矣ガ貯蓄、投資ノ均等化ニアルコトヲ最モ力ヲコメテ明ラカニスル要  
 アリト信スルモノナリ。

コレニヨリ資金計画ガ目的トスル計画的価格水準維持ト云フ現下ノ防  
 禦第一陣ノ構築ノ任務ト第二陣ヘノ後退ニ於ル問題ノ所在認識ヲ明ラカ

ナラシムベシ。

資金計画ハ「配分」——投資貯蓄ノ均等<sup>コト</sup>ニ於テ強引ニ自己貫徹ヲ要

請セラルルモノナルコトハ論ヲ俟タザルトコロナリ。從ヒテ、本業ハ配

分ニ於ケル自己貫徹ノ実践方策トシテ、金融計画、並ニ組織計画ニツキ

若干ノ尙題ヲ提起セルモノナリ。金融計画ノ犠牲ハ不可避的ニ「配分」

ノ貫徹ヲ不能ナラシムベキモノアレバナリ。

第二陣堡壘ハ資本維持——生産力保持國民生活水準維持ノ観点ヨリ新

クナル均等設計ヲ目指スモノナリ。

以エイズレモ吾ガ敬愛スル資金計画当局ニヨリ解決済、ノ事項ト信ズ

ルモ、為念、吾々ノ敬意ヲ述べ御参考ニ伏セント願フモノナリ。

又本課題ニ對シテハ当研究所ニ於テ鋭意研鑽セラレ、近ク研究所案ノ

決定モアルベシト信ゼラル、際、日常叢書教示ヲ賜ル所員各位ニ對シ若

干ノ對論資料ヲ提供セントノ趣旨ヲモ併セテ示サントスルモノナリ。

渡辺 亨 惠 子

概説

本案ハ経済期間ヲ一ケ年トセルモノニシテ、カッ計画ハ年次計画トス、但シ金融計画ハ四半期計画トナス、

本案ノ目標ヲ以下ノ諸点ニオク、  
一、財政金融基本方策要綱ノ趣旨ニ基キ、生産政策トシテノ資金計画ヲラシムルコト、

資金循環ノ中心矣ガ、資本ノ運動ニ在ルコトニ着目シ、生産力ノ維持、拡大ヲ資本維持ノ面ヨリ確保セシメ得ルモノヲラシムルコト、

最初ニ資本配分ヲ行ヒコレヲ起矣トシテ資金ノ循環ヲ追求スルコト、

一、自由競争ニヨル価格決定ニ代ル価格政策ノ規準ヲ資本、並ニ所得ノ配分ニ置ク、

本案ハ規準維持ノ方策トシテ、關聯ニ於テ各種用途別業別價格ヲ示シ、カッコレニヨリ供給總價格ヲ規定スルコト、

一、國民貨幣所得ノ總額並ニ其ノ分配ノ体様ヲ測定シ併セテ其他購買力ヲ推定スベキコト、

前項供給總價格ニ対スル總需給量ヲ測定スベキコト、

一、所得配分ハ資本配分ニ対シテ本案ノ起動力タルモノナリ、所得配分ノ基準ヲ次ノ点ニ置ク、

國民経済ノ再生産運行ノバランスヲ保持セシムルコト、  
特ニ國民生活維持物資ヲ差引ケル餘剩ヲ奪ゲテ戰爭用高生産力ニ転換セシムル生産者計画ニ対シテ、必要生計費ヲ除ク餘剩購買力ヲ奪ゲテ軍需購買力ヲラシムルト共ニ、

軍需購買力ノ限度ヲソノ対象クル物資、利益ノ價格維持トシテ、經濟ノ起動力ヲ保持セシムベキ餘剩力ヲ保持兩聯セシムルコト、

一、所得ノ資本化及ヒ軍需購買力ヘノ転換、並ニ各種經濟單位間ノ資金收支ヲ規定スルタメ金融計画ヲ確立シ全計画ノ最モ実践的ナル課題ノ解決基準ヲ得ルコト、

一、資金計画トシテ、金融統制法令トシテ、關聯ヲ明カニシ、計畫遂行機關ノ性質ヲ規定スルコト、

金融計画ニ基キ資金計画実行ノ全組織体系ヲ確立スベキコト

本案ノ基本目標ノ参考資料トシテ以下ノモノヲ附ス  
一、本計画案ハ價值、貨幣、資本体系ノ順当ナル循環ヲ目的ト爲スモノ  
ニシテ、生産諸計画（物資、勞務、技術、交通等）ノ對象トナス、  
物、使用價值、生産力ノ諸体系設定トハ別箇ノ範疇ニ屈ス、故ニ  
後者ハ別途總經濟循環表中ニ位置ヲ示ス

一ノ目標達成ノタメ本案ハ次ノ六部ヨリ構成サル、  
第一部 貨幣資本配分計画

固定資本配分計画

設備資金計画ノ事業部門別配分

設備資金ニ対スル官公補助額

（現物貸與方式ヲ含ム）

運轉資本配分計画

運轉資金ノ部門別配分

第二部 産業別供給生産物價格決定計画

一人用途別 農業生産物

」 鉱業生産物

」 工業生産物

」 交通 通信

」 運輸 倉庫 生産物

又配給部門用益

雜

自由業

官公サービス

3. 年生産物以外ノ供給物

第三部 国民總需要量測定

一、国民所得トソノ分配体系

- 一 國民所得以外ノ追加購買力
- 二 企業ノ經常支出

第四部 配分計画

- 一 配分バランスノ設定  
——貯蓄投資ノ均衡設定——
- 二 財政支出項目別表示
- 三 産業支出項目別表示
- 四 國民消費項目別表示
- 五 予備貯藏項目別表示

第五部 金融計画

- 一 貯蓄計画 (租税ヲ含ム)
- 二 投資計画 (公債ヲ含ム)
- 三 信用計画

第六部 通貨計画

附 追加投資ノ影響測定

第六部 組織計画

- 一 資金計画遂行機内トシテノ金融機関体系
- 二 政府貨幣收支組織
- 三 企業貨幣收支組織
- 四 資金計画ト金融諸法令トノ關係体系表示
- 第七部 経済循環構造表 (参考資料)

第一部

貨幣資本配分計画

貨幣資本 (事業資金) 配分ニ於テハ 第一部 第三部 第四部 第五部ノ各計画ト同時決定ノ性質ヲ有ス

資本ノ部門別配分ハ計画期間ノ全關係ガ決定セラルベキ出發點ナリ。貨幣資本ノ配分ハ現物資本ノ配分ニ受身的ニ規定セラルベキモノニシテ直接ニ生産諸計畫ニ追隨ス。(生産財、労働力ノ動員配置、能率増進、資材節約、生産期間短縮、新設拡張)

但シ、貨幣資本配分ノ立場ヨリ主張スベキ莫ハ、軍需材生産投資、未完成就生産投資、固定財生産投資ノ全体ニ於ケル釣合ガ保持セラル、コトナリ。

又、貨幣資本配分当局ノ義務ハ、貨幣資本側ヨリノ生産計画妨害ヲ決定的ニ阻止スルニアリ。コノ莫ニ關シテハ更ニ第五部ノ金融計畫ニ於テ細目的ニ決定ス。

貨幣資本ノ配分計畫ニ於テハ、固定資本並ニ運搬資本ノ期間内總量ヲ決定シ資本ノ回転ニツキテハ第五部ノ課題トナス。

年生産物価値ノ配分トシテ固定資本部分ハ補填投資並ニ新拡張投資ヲ含ミ運搬資本部分ニソキテハ再投資、新投資兩部分ヲ含ムベキモノトス。

一、固定資本

一、固定資金ハ当該年度ニ於テ回収セラレザル資金ニシテ固定設備並ニ無体資産ニ扱下セラル、モノナリ。

土地(生産用)

諸権利

建物

機械 耐用年数一年以上ノ器具

固定資本中ニ土地、諸権利ヲ加ヘルコトハソレガ年生産物ニ非ザルコトニヨリ、一方ニ国民所得以外ノ追加購買力ヲ形成スルコトニ着目シ、配分ニ於テ、コレガ対策ヲ考究スル要アリ。

固定資金總額ハ右ノ諸財存在量(新現生産物並ニ転用物)ニ価格ヲ乗スルコトニヨリ得ベキモノナリ。

価格決定ハ第ニ部ニ於ケル方法ニヨリ生産費ニ平均利潤ヲ加ヘテ得ラルベキナリ。

又、固定資金ノ事業部門別配分基準（年頭年末ノ構成表示）

農業

- a. 土地改良設備費中農業部門内ニ於テ回收ヲ予定セラルベキモノ
- b. 公共補助ノ性質ヲ有スベキモノ
- c. 其他

鉱業

- a. 鉱業用器費、固定設備、新設拡張改良費等ノウチ、鉱業部門ニ於テ回收セラルベキモノ

補助金

工業

- 軍需品工業、生活必需品工業、生産財工業部門別ニ鉱業ニ於ケルト同様ニ算出
- 交通、運輸、通信

新設大修繕ノ結果

配給流通部門

物品販売業、設備金融保険業、公共配給機関

雑業、許容額

自由業、許容額（財団法人等）

3. 新規設備カ極力抑止セラルベキコトハ第四部ニ全体再生産ノ関係ニ於テ明白ナリ

4. 新規設備費中、補充費（減価償却費）ト新投資分充当トノ関係ヲ明ラカナランムルコト

二 運転資本

1. 運転資本ハ次ノ範囲ト為ス

生産部門

- 原材料、燃料、電力購入費、器具費、労賃、其他八件費
- （土地、建物、機械使用料、資本利子）



流通部門 (証券並ニ商品)

社入費

流通上ノ諸費用

(商品並ニ貨幣資本ノ流通媒介)

文化音楽福利部門 (雜業自由業)

2. 運轉資本ノ總額ハ右ノ「諸要因」ヲ各事業部門別ニ算出シ「価格」ヲ乘ジタルモノナリ。

○ 右ハ「諸要因」生産計畫ニ基キ流動資材並ニ勞働力、所要量ヲ決定スルコト。並ニ配給計畫ニ基キ製品ノ消費者ニ渡サル、取次段階ヲ決定スルコト。

更ニ右ノ諸決定ガ遂行セラルベキ諸條件ガ確保セラル、コトヲ前提トナスモノナリ。

○ 「価格」ハ第三部ニ於ケル手續ギニヨリ決定セラルベキモノナリ。尚、運轉資金ニツキテハ經常費、本計畫期增加分、本計畫期前

減分ヲ各事業部門別ニ決定。

○ 必要ストック量ハ生産計畫ノ決定ニヨリソレニ応ズル運轉資金ヲ決定スルコト。

○ 運轉資本ハ短期金融部面ニ由ルシ資金ノ廻轉率ト直接間接決定セラルベキモノナリ。

資金廻轉率ハ第五部金融資金計畫ニ於テ概列ス。一定時期ノ断面ニ於ケル運轉資本ノ構成把握モ第五部ノ関係事項トナス。

3. 運轉資本ノ部門別配分

農業

鉱業

工業 (三部門別)

交通運輸通信

配給雜業

自由業

第二部

價格水準決定計畫

本計畫ハ

第一部、第三部、第四部、第五部ト同時決定ノ性質ヲ有ス。

① 價格決定セラルベキ總生産物ハ該計畫期ニ於テ生産セラルベキ生産財、消費財、軍需材ノ總量（物資並ニ用役ヲ含ム）並ニ輸出、移入、移入並ニ既存資本動員ヲ含ムモノナリ。

② 價格水準決定ハ生産ト消費、供給物資ト需要購買力、投資ト貯蓄ノ向ニ釣合アル關係ヲ示サザルベカラズ。当面、價格水準決定基準ハ必要産業ノ資本ノ循環ヲ円滑ナラシムルコト、即チ前貸貨幣資本ノ回收ヲ支障ナカラシムルコト（及び労働資源ノ維持再生産ヲ保障スルコトニ在リ）。

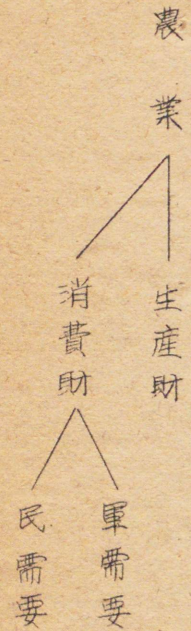
③ 従ヒテ各事業部門別ニ前貸運轉資金ノ回收並ニ總固定資本（註）ノ減価部分ヲ加算シ実績ニ基ク部門別平均利潤ヲ更ニ加ヘルコトニ依リ算定ス（原価構成主義）。

④ 生産物ノ用途別分類ヲ行フニ当リテハ次ノ部門ヲ設定シ總生産額ヲ集定シ、更ニ之ヲ生産財、生活財、軍需財ニ分類スルコト。

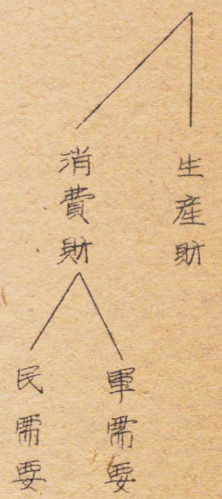
⑤ 尙接税ハ生産者課税、消費者課税共ニ各部門別生産価額毎ニ算定スベキコト。

⑥ 費用原則ニヨル價格ト公定價格ノ乖離ヲ各部門別ニ推定スベキコト。コレニヨリ價格差補助金ノ決定基準ヲ得ルコト。

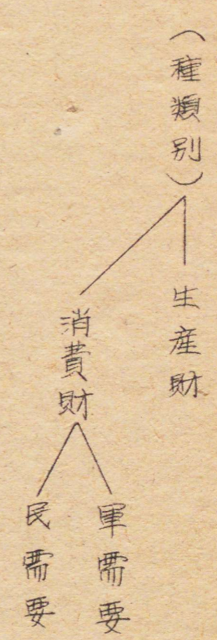
⑦ 生産物部門別用途別供給總価額



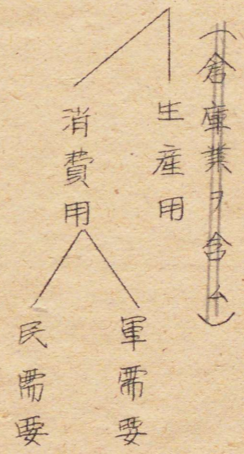
鉱業



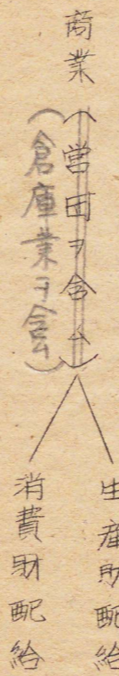
工業 (種類別)



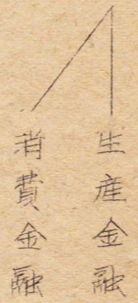
交通運輸通信業 (倉庫業ヲ含ム)



流通部門 (物産)



金融保険業 (倉庫業ヲ含ム)



其他

雑業

自由業

公務業

家事使用人

年生産物以外ノ供給總価格

供給總量ハ總生産物ニツイテノミ求メラルバキモノニシテ、國民所得相当分、純価値生産物ニソキテハ求メラレ難シ。蓋シ、總生産物ハ財ノ体系ニ屬シ、純価値生産物ハ価値ノ体系ニ屬スル範疇ナレバナリ。

(註) 總固定資本ハ第七部ニ於ケル測定項目ナリ。